

平成 28年 月 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書  
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称 あすみ型 東濃檜・長良杉の家(平成28年度版)

グループの名称 協同組合あすみ住宅研究会

直近採択グループ番号 01-0141-0134

(グループ代表者)

代表者名 窪田 秀徳 代表者印  
代表者所属先 窪田建設株式会社  
代表者構成員番号 VI-1  
代表者所在地 長野県上田市古安曾1116番地  
代表者電話番号 0268383050

(グループ事務局)

事務局事業者名 協同組合あすみ住宅研究会  
事務局構成員番号 VIII-1  
事務局担当者名 小栗 良介 印  
事務局郵便番号 509-9232  
事務局所在地 岐阜県中津川市坂下208番地15  
事務局電話番号 0573755339  
事務局FAX 0573755329  
事務局担当者E-mail asumi@cello.ocn.ne.jp



1. 地域型住宅の名称(必須)	あすみ型 東濃檜・長良杉の家(平成28年度版)								
2. グループの名称(必須)	協同組合あすみ住宅研究会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	01-0141-0134 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●								
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	本州・九州								
5. 結成年(必須)	1984年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	20	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	20		戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1		戸			
		申請が未確定(上限100万円)	20	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	20		戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	5		戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0		戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0		戸			
		申請が未確定(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0		戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0		戸			
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	3	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	3		戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0		戸			
		申請が未確定(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0		戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0		戸			
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	4	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	4		戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1		戸			
		申請が未確定(上限100万円)	0	戸					
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0		戸			
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0		戸			
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)	0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸					
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸					
	申請が未確定(上限165万円)	0	戸						
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	0	戸					
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸					
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実		棟					
				m <sup>2</sup>					
	申請が未確定			棟					
				m <sup>2</sup>					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	申請が確実なものを優先配分。残りは各事業者の希望戸数の割合で配分。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	14	戸	交付申請戸数	13	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	13	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数		戸	交付申請戸数		戸	完了実績(竣工予定含む)戸数		戸
	優良建築物型								
	採択棟数		棟	交付申請棟数		棟	完了実績(竣工予定含む)棟数		戸
採択床面積		m <sup>2</sup>	交付申請床面積		m <sup>2</sup>	完了実績(竣工予定含む)床面積		m <sup>2</sup>	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。  
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。  
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						4
21	I - 1	岐阜県森林組合連合会		500-8356	岐阜県岐阜市六条江東2丁目5番6号	0582754890
23	I - 2	株式会社東海木材相互市場		456-0033	愛知県名古屋市長久区花表町21番1号	0528811551
21	I - 3	下呂総合木材市売協同組合		509-2311	岐阜県下呂市兼政字暮石122番地の2	0576263202
21	I - 4	東濃ヒノキ白川市場協同組合		509-1113	岐阜県加茂郡白川町三川1399番地の3	0574722345
	I - 5					
	I - 6					
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						4
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅱ. 製材・集成材・合板製造						
21	Ⅱ - 1	有限会社倉地製材所		509-2506	岐阜県下呂市萩原町羽根408番地	0576521876
21	Ⅱ - 2	共和木材工業株式会社		509-9232	岐阜県中津川市坂下872番地1	0573752071
	Ⅱ - 3					
	Ⅱ - 4					
	Ⅱ - 5					
	Ⅱ - 6					
	Ⅱ - 7					
	Ⅱ - 8					
	Ⅱ - 9					
	Ⅱ - 10					
	Ⅱ - 11					
	Ⅱ - 12					
	Ⅱ - 13					
	Ⅱ - 14					
	Ⅱ - 15					
	Ⅱ - 16					
	Ⅱ - 17					
	Ⅱ - 18					
	Ⅱ - 19					
	Ⅱ - 20					
	Ⅱ - 21					
	Ⅱ - 22					
	Ⅱ - 23					
	Ⅱ - 24					
	Ⅱ - 25					
	Ⅱ - 26					
	Ⅱ - 27					
	Ⅱ - 28					
	Ⅱ - 29					
	Ⅱ - 30					
	Ⅱ - 31					
	Ⅱ - 32					
	Ⅱ - 33					
	Ⅱ - 34					
	Ⅱ - 35					
	Ⅱ - 36					
	Ⅱ - 37					
	Ⅱ - 38					
	Ⅱ - 39					
	Ⅱ - 40					
	Ⅱ - 41					
	Ⅱ - 42					
	Ⅱ - 43					
	Ⅱ - 44					
	Ⅱ - 45					
	Ⅱ - 46					
	Ⅱ - 47					
	Ⅱ - 48					
	Ⅱ - 49					
	Ⅱ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。  
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。  
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567  
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由  
 建材流通は、製材業者から直接「恵北ブレカット協同組合」に卸されるため、本グループにおいて建材流通事業者は含みません。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						0
	Ⅲ - 1					
	Ⅲ - 2					
	Ⅲ - 3					
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。  
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。  
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567  
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						
21	IV - 1	恵北プレカット協同組合		509-9232	岐阜県中津川市坂下208番地の15	0573754774
	IV - 2					
	IV - 3					
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。  
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。  
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567  
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789



グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由									
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
V. 設計							8	○	○
20	V - 1	窪田建設株式会社 一級建築士事務所		386-1213	長野県上田市古安菅1116番地	0268383050	○		
23	V - 2	株式会社伴工務店 一級建築士事務所		441-3211	愛知県豊橋市伊古部町字北袴ノ木谷312番地	0532211521	○		
40	V - 3	因建設株式会社 一級建築士事務所		811-2313	福岡県糟屋郡粕屋町大字江辻68番地の2	0929382914		○	
20	V - 4	株式会社 あつとホーム		399-4511	長野県上伊那郡南箕輪村8998番地1	0265731323	○		
23	V - 5	仲建設 一級建築士事務所		462-0045	愛知県名古屋市中区敷島町90番地の3	0529119345	○		
34	V - 6	橋本建設株式会社 一級建築士事務所		731-0154	広島県広島市安佐南区上安一丁目1番29号	0828781110	○		
17	V - 7	ジェイ・シー・プランニング		920-0015	石川県金沢市諸江町上丁581番地2	0762248988	○		
15	V - 8	大栄建設株式会社 設計事務所		943-0841	新潟県上越市南本町二丁目11番7号	0255232919	○		
	V - 9								
	V - 10								
	V - 11								
	V - 12								
	V - 13								
	V - 14								
	V - 15								
	V - 16								
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								
	V - 45								
	V - 46								
	V - 47								
	V - 48								
	V - 49								
	V - 50								

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。  
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。  
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567  
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789  
 ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								8	○	○
20	VI - 1	14113	窪田建設株式会社		386-1213	長野県上田市古安曾1116番地	0268383050	○		
23	VI - 2	15532	株式会社伴工務店		441-3211	愛知県豊橋市伊古部町字北権ノ木谷312番地	0532211521	○		
40	VI - 3	20429	因建設株式会社		811-2313	福岡県糟屋郡粕屋町大字江辻68番地の2	0929382914		○	
20	VI - 4	13930	株式会社あつとホーム		399-4511	長野県上伊那郡南箕輪村8998番地1	0265731323	○		
23	VI - 5	15510	仲建設株式会社		462-0045	愛知県名古屋市長区敷島町90番地の3	0529119345	○		
34	VI - 6	19138	橋本建設株式会社		731-0154	広島県広島市安佐南区上安一丁目1番29号	0828781110	○		
17	VI - 7	13057	株式会社中部ジェイ・シー		920-0015	石川県金沢市諸江町上丁581番地2	0762248988	○		
15	VI - 8		大栄建設株式会社		943-0841	新潟県上越市南本町二丁目11番7号	0255232919	○		
	VI - 9									
	VI - 10									
	VI - 11									
	VI - 12									
	VI - 13									
	VI - 14									
	VI - 15									
	VI - 16									
	VI - 17									
	VI - 18									
	VI - 19									
	VI - 20									
	VI - 21									
	VI - 22									
	VI - 23									
	VI - 24									
	VI - 25									
	VI - 26									
	VI - 27									
	VI - 28									
	VI - 29									
	VI - 30									
	VI - 31									
	VI - 32									
	VI - 33									
	VI - 34									
	VI - 35									
	VI - 36									
	VI - 37									
	VI - 38									
	VI - 39									
	VI - 40									
	VI - 41									
	VI - 42									
	VI - 43									
	VI - 44									
	VI - 45									
	VI - 46									
	VI - 47									
	VI - 48									
	VI - 49									
	VI - 50									

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。  
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。  
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567  
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789  
 ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績												補助金 の活用 実績	被災地 に該当					
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績				うち木造認定低炭素住宅 の実績						うち木造ゼロエネ住宅 の実績				優良建築物の 着工床面積の実績
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均							
VI. 施工-2																						
20	VI - 1	14113	窪田建設株式会社	30 戸	34 戸	6 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡							
23	VI - 2	15532	株式会社伴工務店	26 戸	21 戸	8 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	816 ㎡	687 ㎡							
40	VI - 3	20429	因建設株式会社	10 戸	10 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	㎡	㎡							
20	VI - 4	13930	株式会社あつとホーム	20 戸	22 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	125 ㎡	㎡							
23	VI - 5	15510	仲建設株式会社	10 戸	7 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1,423 ㎡	1,009 ㎡								
34	VI - 6	19138	橋本建設株式会社	13 戸	14 戸	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	110 ㎡	110 ㎡								
17	VI - 7	13057	株式会社中部ジェイ・シー	21 戸	21 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	249 ㎡	249 ㎡								
15	VI - 8	0	大塚建設株式会社	4 戸	3 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 ㎡	147 ㎡								
0	VI - 9	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 10	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 11	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 12	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 13	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 14	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 15	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 16	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 17	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 18	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 19	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 20	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 21	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 22	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 23	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 24	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 25	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 26	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 27	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 28	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 29	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 30	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 31	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 32	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 33	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 34	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 35	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 36	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 37	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 38	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 39	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 40	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 41	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 42	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 43	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 44	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 45	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 46	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 47	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 48	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 49	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								
0	VI - 50	0		戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡								

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力はありません。  
 ※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロエネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。  
 ※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に對する為の特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。  
 ※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅶ. 木材を扱わない流通						0
	Ⅶ - 1					
	Ⅶ - 2					
	Ⅶ - 3					
	Ⅶ - 4					
	Ⅶ - 5					
	Ⅶ - 6					
	Ⅶ - 7					
	Ⅶ - 8					
	Ⅶ - 9					
	Ⅶ - 10					
	Ⅶ - 11					
	Ⅶ - 12					
	Ⅶ - 13					
	Ⅶ - 14					
	Ⅶ - 15					
	Ⅶ - 16					
	Ⅶ - 17					
	Ⅶ - 18					
	Ⅶ - 19					
	Ⅶ - 20					
	Ⅶ - 21					
	Ⅶ - 22					
	Ⅶ - 23					
	Ⅶ - 24					
	Ⅶ - 25					
	Ⅶ - 26					
	Ⅶ - 27					
	Ⅶ - 28					
	Ⅶ - 29					
	Ⅶ - 30					
	Ⅶ - 31					
	Ⅶ - 32					
	Ⅶ - 33					
	Ⅶ - 34					
	Ⅶ - 35					
	Ⅶ - 36					
	Ⅶ - 37					
	Ⅶ - 38					
	Ⅶ - 39					
	Ⅶ - 40					
	Ⅶ - 41					
	Ⅶ - 42					
	Ⅶ - 43					
	Ⅶ - 44					
	Ⅶ - 45					
	Ⅶ - 46					
	Ⅶ - 47					
	Ⅶ - 48					
	Ⅶ - 49					
	Ⅶ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。  
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。  
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567  
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						3
21	Ⅷ - 1	協同組合あずみ住宅研究会		509-9232	岐阜県中津川市坂下208番地15	0573755339
13	Ⅷ - 2	株式会社ハウスジューマン		105-0003	東京都港区西新橋三丁目7番1号 ランディック第2新橋ビル	0354087440
13	Ⅷ - 3	日本モーゲージサービス 株式会社		105-0003	東京都港区西新橋三丁目7番1号 ランディック第2新橋ビル	0354088160
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。  
 ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。  
 ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567  
 ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) あすみ型 東濃檜・長良杉の家(平成28年度版)	(地域型住宅供給対象地域) 本州・九州
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 協同組合あすみ住宅研究会	(結成年) 1984 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	01-0141-0134	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	岐阜県産材(東濃檜・長良杉の無垢材等)を用いて自然で素朴感あふれる家づくりを目指すと同時に、産直システムによる生産者と消費者を顔の見える関係で結ぶことで、双方の思いとニーズを届けられる信頼性の高いブランドを確立した取り組みを行う。そのために独自の品質ルール(4つの品質)やトレスナビリティ体制を構築している。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	供給エリアが広いので、各グループ参加工務店において地域型住宅の建て方や様式が違うが、あすみ会ブランドとしてのイメージを尊重した「木の温もりを感じられる家」を強調している。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	同上で外観デザイン等は異なるが、地域材(東濃檜・長良杉)を生かした目視率のバランスを念頭に置いた内部デザインを特徴としている。	○
④ ①～③の背景	あすみ型(ブランドとして)4つの品質と長期維持管理(メンテナンス信託の活用)を行う。 産直「ヒノキ無垢材」の履歴管理(品質と履歴のみ見える化)を行い、ビジュアル表現方法でアピールする。	○
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	高樹齢材の使用、木視率(木仕上の見える面積率)の範囲規定、コミュニケーションを確保するプランニングメソッドを使用。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: グリッド&モジュールによる設計ルールにより企画設計された住宅にも積極的に取り組んでいき、使用する構造材の品種・材背及び長さの種類の最小化を図っていく。	○
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 設備機器や内外装材などに関しても「あすみ型ブランド」のイメージに則した一定基準を整備して効果アップを狙う。また、開口部や断熱材についても同一地域等での仕様規格の標準化も意識して展開する。	○
①-3 標準仕様の設定	<input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:	
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 商品の仕様規格について、標準化を図ることにより、当グループの賛助建材業者による統一価格などを設定して安価に購入できる仕組みを充実させていく。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 当グループ構成員間の業務フローを統一していくことにより合理化を図っていく。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 共和木材工業株式会社及び恵北プレカット協同組合における加工品質の管理とコスト削減の一元管理体制強化により、グループのブランド化商品への生産体制整備及び品質維持を高めていく、検討委員会を開催する。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域型グリーン化商品による生産供給体制を推し進めるために、標準型見積書の提示・説明の義務化を図り、契約書への記載内容をチェックして標準化に向けた支援を行っている。	○
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ内での設計・施工・仕様作成・見積り等に関する研修会の実施とともに、施工現場における施工勉強会等を継続的に実施して、地域型グリーン化住宅の設計・施工基準を整備構築していく。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 同上活動から、グループ商品(地域型グリーン化住宅)としての施工検査基準を協力検査会社等との連携を通じて確立していく。	○
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 「標準見積書」の提示及び説明の義務化と契約書記載	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 契約書の写しと重要事項説明書完了書の写しの提出	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	地域型グリーン化商品の構造材や資材供給ルートの一元化と品質管理の共通ルール化による管理体制の強化を図り、生産体制整備と品質維持を高める。	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) あすみ型 東濃檜・長良杉の家(平成28年度版)	(地域型住宅供給対象地域) 本州・九州	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 協同組合あすみ住宅研究会	(結成年) 1984 年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	01-0141-0134		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ共通の維持保全計画書を使用し、点検方法・診断基準に準じたメンテナンスの実施と報告の義務化をおこなう。	◎	
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 株式会社ハウスジューメンの提供する『住宅履歴情報蓄積サービス』を活用している。	◎	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ユーザーは『住宅履歴情報蓄積サービス』のデータ閲覧により確認できる。	◎	
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ共通の維持保全計画書に、部位ごとのメンテナンス内容を明記する。	○	
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検方法・診断基準に応じたメンテナンス、劣化状況に応じた補修を行う。	○	
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: メンテナンスの実施報告をグループ事務局に行う。	◎	
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ事務局内に「すまい相談窓口」の設置と、連絡先を明記した「あすみ型東濃檜・長良杉の家」認定証の追加添付。	◎	
	③-2 DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	③-3 その他の相談会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: メンテナンス信託に基づく住宅履歴情報蓄積の義務化と住宅履歴情報活用WGを設置。	○	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	b		
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループが提携する長期瑕疵保証の住宅完成補償及びメンテナンス信託への加入(新規加入構成員への勧誘と拡大)。	○	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員間の定期ミーティング時に、事故事例を基にした施工改善勉強会を実施。	○	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	地域型住宅1棟当たり30万円の積立を行っている(メンテナンス信託)が、事故などに関する内容の説明を充実する。施工事業者の廃業や業態の変化に対する対応は、施工事業者の選定、信頼の確保に対してグループとして以下の取組みを行う。メンテナンス実施に関する報告書の提出(すまい手に原本、事務局に写しの提出)すまい手による「住宅のお手入れマニュアル」の作成と消費者を対象とした相談会の実施を継続して行っていく。	◎
エ. グループの技術力の向上			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局を中心として、未経験構成員のサポートチームを作り提案から設計・施工までのアドバイス可能な体制構築を継続していく。	◎	
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設計・施工担当者を対象に長期優良住宅の講習会を実施(年2回以上)し、実際の施工現場での施工勉強会の実施(年2回)	◎	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 需給計画を検討していくために、グループ内に中長期需給計画検討委員会を設置して、木造住宅生産体制強化推進協議会が主催する各技術講習会への参加や啓蒙活動を行う。	○	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 地域型グリーン化商品やその他の高品質型住宅(長寿命・長期優良住宅)に対する技術的な研究・開発を行い将来的な需要喚起への取組みを図る。	○	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 上記委員会にてグループ参加企業各社で施工合理化への提案、集約・検討を行い、定期的に設計・施工基準や各ルールへの取り込みを行っていく。	○	
	b		
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 今年度の参加目標人数		
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 今年度の参加目標人数		
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 木造住宅生産体制強化推進協議会と連携を行い地域型住宅の施工に関わる大工・職人の受講の啓蒙活動を継続する。	○	
	c		
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 既存住宅の科学的な検査方法の検討と検証、実施する時期などを研究する技術委員会による検討・研究推進(継続中)。	○	
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 委員会による第三者機関を交えて、不可視な部位の点検方法の抽出と科学的手法の実用性の検討と科学的検査の採用時期の検討および実証を行う(継続)。	○	
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	地域型住宅の仕様説明会、長期優良住宅研修会の実施参加の義務付けを行い、事務局による説明会、研修会参加の管理をおこなう。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。





1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> あずみ型 東濃檜・長良杉の家 (平成28年度版)	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 本州・九州
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 協同組合あずみ住宅研究会	<small>(結成年)</small> 1984 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	01-0141-0134	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取り組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
認定低炭素住宅及び性能向上計画認定住宅への取り組みを推進するために、下記のようにグループとしての設計基本メソッドを推奨して進める。 1. 極力バッシブな省エネが可能なように設計を行う。 2. 各地域の熱環境に則して躯体での断熱・省エネ効果を優先して考える。 3. 地域特性を考慮して方位や開口の設置位置及び開口率などを意識する。 4. 極力、一次エネルギー消費量の少ない設備や換気装置などを採用するよう努力する。 5. あずみ会商品ブランドとしての高度省エネ型住宅イメージに相応しいデザイン性と品質を担保できるように、卓越したプランや部材、設備機器の標準化に取り組んだ設計を行う。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

# 地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) あすみ型 東濃檜・長良杉の家(平成28年度版)	(地域型住宅供給対象地域) 本州・九州
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 協同組合あすみ住宅研究会	(結成年) 1984年
3. グループ代表者名(必須)	窪田 秀徳	4. グループ代表者の構成員番号(必須) VI-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	窪田建設株式会社	
6. グループ事務局事業者名(必須)	協同組合あすみ住宅研究会	7. グループ事務局の構成員番号(必須) VII-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	509-9232	9. グループ事務局事業者所在地(必須) 岐阜県中津川市坂下208番地15
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0573755339	11. グループ事務局事業者FAX(必須) 0573755329
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	asumi@cello.ocn.ne.jp	13. グループ事務局担当者名(必須) 小栗 良介
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)		
1) 適用申請書		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
様式1(表紙)	<ul style="list-style-type: none"> <li>記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について)</li> <li>様式1の代表者の押印は代表者印ですか。</li> <li>様式1の正本は押印された原本ですか。</li> <li>事業者名は株式会社など(株)等に簡略化してないですか。</li> <li>制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。</li> </ul>	✓
様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通)		✓
様式2-2(I)原木供給(共通)		✓
様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通)		✓
様式2-2(III)建材流通(木材)(共通)		✓
様式2-2(IV)プレカット(共通)		✓
様式2-2(V)設計(共通)		✓
様式2-2(VI-1)施工-1(共通)		✓
様式2-2(VI-2)施工-2(共通)		✓
様式2-2(VII)木材を扱わない流通		✓
様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等)		✓
様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓
様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓
様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通)		✓
様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ)		✓
様式5-1__ゼロエネ基準(提案住宅の概要)		/
様式5-2__ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由)	/	
別添様式(H28、H25省エネ基準)	/	
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> <li>グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。</li> <li>過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。</li> </ul>	変更なし
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要事項は全て記載されていますか。</li> <li>全構成員分が添付されていますか。</li> <li>押印は代表者印ですか。</li> <li>正本は原本ですか。</li> <li>本社所在地は登記簿記載と一致していますか。</li> <li>施工事業者は本社を記載していますか。</li> </ul>	✓
4) CD-R		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。</li> <li>確認書については、必要ありません。</li> <li>格納した電子データが提出書類と同一であることを確認してください。</li> </ul>	✓

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。